

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:)	
)	
Masanobu KANAZAWA)	
)	Group Art Unit: To be Assigned
Application No.: To be Assigned)	
)	Examiner: To be Assigned
Filed: March 20, 2001)	
)	
For: SYSTEM FOR SELLING COMMODITIES)	
AND METHOD THEREOF)	

jc821 U.S. PRO
09/812845
03/21/01

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. §1.55**

*Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231*

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. §1.55, the applicant(s) submit(s)
herewith a certified copy of the following foreign application:

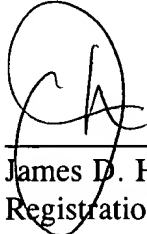
Japanese Patent Application No. 2000-283949
Filed: September 19, 2000.

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing
date as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements
of 35 U.S.C. §119.

Respectfully submitted,
STAAS & HALSEY LLP

Date: March 20, 2001

By: _____


James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: September 19, 2000

Application Number: Patent Application No. 2000-283949

Applicant(s): FUJITSU LIMITED

December 1, 2000

Commissioner,
Patent Office Kozo Oikawa

Certificate No. 2000-3098186

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

#3
mm
8-15-01
Jc621 U.S. PRO
09/012845
03/21/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 9月19日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-283949

出 願 人

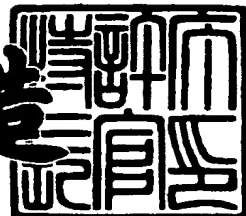
Applicant(s):

富士通株式会社

2000年12月 1日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3098186

【書類名】 特許願

【整理番号】 0051666

【提出日】 平成12年 9月19日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明の名称】 商品を販売する方法およびシステム

【請求項の数】 10

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 金澤 昌信

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100074099

【住所又は居所】 東京都千代田区二番町8番地20 二番町ビル3F

【弁理士】

【氏名又は名称】 大菅 義之

【電話番号】 03-3238-0031

【選任した代理人】

【識別番号】 100067987

【住所又は居所】 神奈川県横浜市鶴見区北寺尾7-25-28-503

【弁理士】

【氏名又は名称】 久木元 彰

【電話番号】 045-573-3683

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012542

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705047

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商品を販売する方法およびシステム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットワーク上に構築されたショッピングサイトを用いて商品を販売する方法であって、

ネットワークを介してアクセスしてきたユーザが予め決められた団体の構成員であるか否かを判断し、

そのユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記団体の構成員であった場合には、第 1 の販売条件で上記商品を販売し、

そのユーザが上記団体の構成員でなかった場合には、第 2 の販売条件で上記商品を販売する

商品販売方法。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の方法であって、

上記ユーザからのアクセスにおいて利用されたアドレスに基づいて、そのユーザが上記団体の構成員であるか否かが判断される。

【請求項 3】 ネットワーク上に構築されたショッピングサイトを用いて商品を販売する方法であって、

ネットワークを介してアクセスしてきたユーザが予め決められた複数の団体のいずれに属するかを判断し、

そのユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記複数の団体の中の第 1 の団体の構成員であった場合には、第 1 の販売条件で上記商品を販売し、

そのユーザが上記複数の団体の中の第 2 の団体の構成員であった場合には、第 2 の販売条件で上記商品を販売する

商品販売方法。

【請求項 4】 商品を販売する商品販売システムであって、

予め決められた団体の各構成員を認証するための情報を格納する認証情報格納手段と、

ネットワークを介してユーザからアクセスされたときに、上記認証情報格納手段を参照してそのユーザが上記団体の構成員であるか否かを調べる認証手段と、

上記団体の構成員に対して販売する際の商品の販売条件である第 1 の条件および上記団体の構成員以外のユーザに対して販売する際の上記商品の販売条件である第 2 の条件を格納する商品情報格納手段と、

上記ユーザから注文を受けたとき、上記認証手段の結果および上記商品情報格納手段に格納された条件に基づき商品を販売する販売手段と、

を有する商品販売システム。

【請求項 5】 商品を販売する商品販売装置であって、

ネットワークを介してアクセス可能なショッピングサイトを提供する提供手段と、

予め決められた団体の構成員に対して販売する際の商品の販売条件である第 1 の条件および上記団体の構成員以外のユーザに対して販売する際の商品の販売条件である第 2 の条件を格納する商品情報格納手段と、

ユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記予め決められた団体の構成員の場合は、第 1 の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記団体の構成員以外の場合は、第 2 の販売条件で上記商品を販売する販売手段と、

を有する商品販売装置。

【請求項 6】 商品を販売する商品販売装置であって、

予め決められた複数のアドレスによりアクセス可能なショッピングサイトを提供する提供手段と、

ユーザから商品の注文を受けたとき、

予め決められた団体の構成員であるユーザから上記複数のアドレスの中の第 1 のアドレスでアクセスされている場合は第 1 の販売条件で上記商品を販売し、上記複数のアドレスの中の第 2 のアドレスでユーザからアクセスされている場合は第 2 の販売条件で上記商品を販売する販売手段と、

を有する商品販売装置。

【請求項 7】 商品を販売する商品販売装置であって、

ネットワークを介してアクセス可能なショッピングサイトを提供する提供手段と、

予め決められた複数の団体の中の第1の団体の構成員に対して販売する際の商品の販売条件である第1の条件および上記複数の団体の中の第2の団体の構成員に対して販売する際の商品の販売条件である第2の条件を格納する商品情報格納手段と、

ユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記複数の団体の中の第1の団体の構成員であった場合には第1の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記複数の団体の中の第2の団体の構成員であった場合には第2の販売条件で上記商品を販売する販売手段と、

を有する商品販売装置。

【請求項8】 コンピュータによって実行される、商品を販売するためのプログラムを記録した記録媒体であって、

ネットワークを介してアクセスしてきたユーザが予め決められた団体の構成員であるか否かを調べるプログラムコードと、

上記ユーザから注文を受けたとき、

そのユーザが上記団体の構成員であった場合には第1の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記団体の構成員でなかった場合には第2の販売条件で上記商品を販売するプログラムコードと、

を記録する記録媒体。

【請求項9】 コンピュータによって実行される、商品を販売するためのプログラムを記録した記録媒体であって、

予め決められた複数のアドレスによりアクセス可能なショッピングサイトを提供するプログラムコードと、

予め決められた団体の構成員であるユーザから上記複数のアドレスの中の第1のアドレスでアクセスされている場合は第1の販売条件で上記商品を販売し、上記複数のアドレスの中の第2のアドレスでユーザからアクセスされている場合は第2の販売条件で上記商品を販売するプログラムコードと、

を記録する記録媒体。

【請求項 1 0】 コンピュータによって実行される、商品を販売するためのプログラムを記録した記録媒体であって、

ネットワークを介してアクセス可能なショッピングサイトを提供するプログラムコードと、

ユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記複数の団体の中の第 1 の団体の構成員であった場合には第 1 の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記複数の団体の中の第 2 の団体の構成員であった場合には第 2 の販売条件で上記商品を販売するプログラムコードと、

を記録する記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、団体の構成員に対して商品等を販売する方法およびシステムに係わる。特に、企業の従業員に対して行われる従業員販売に係わる。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来から、多くの企業において、従業員に対する福利厚生の一環として従業員販売が行われている。従業員販売とは、企業の従業員に対して通常価格よりも安い価格で、或いは何らかの特典を付与して商品を提供する販売形態である。

【0 0 0 3】

従業員販売は、例えば、以下のようにして行われている。すなわち、商品販売業者は、ある企業の従業員に対して商品を販売しようとする場合には、先ず、その企業の勤労部門と従業員販売についての契約をする。そして、契約が成立すると、販売業者からその企業の勤労部門に商品カタログが提供され、勤労部門は、その商品カタログを従業員に対して配付または回覧する。一方、従業員は、その商品カタログに提示されている商品を購入する場合には、そのカタログに添付されている申込用紙を利用して商品を注文する。このとき、この注文は、勤労部門を介して販売業者に送られる。そして、この注文を受けると、販売業者は、指定

された商品を購入者に対して発送する。なお、購入代金は、たとえば、現金で支払われたり、或いはその従業員の給料から天引きされたりしている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

上述のように、従業員販売では、その従業員を雇用する企業の勤労部門が介在している。しかし、従業員数の多い大企業では、必然的に従業員からの申込みも多く、勤労部門にとっては、それら进行处理するための手間が大きな負担となっている。例えば、膨大な数の注文（又は、申込み）をチェックするための作業や、販売業者への取次ぎ作業などが大きな負担となっている。

【0005】

また、勤労部門の負担が大きくなると、従業員からの注文がしばしば勤労部門において滞ることがあり、商品の注文から納品までに長い時間を要したり、或いは商品購入の手配状況が把握出来ないようなケースが起こり得る。さらに、商品を購入した従業員にとっては、しばしば代金の決済が煩雑である。一方、従業員を雇用する企業にとっては、従業員が就業時間中にカタログを閲覧したり商品の申込みを行ったりすると、労働生産性の低下が懸念される。

【0006】

上述の問題は、従業員販売を電子化することにより解決され得る。例えば、販売業者が電子的な商品カタログを作成し、それを各従業員の端末に転送するようにすれば、勤労部門の負担は軽くなるものと思われる。また、商品の購入代金の決済にEコマースを導入すれば、このことによっても勤労部門の負担が軽くなるものと思われる。

【0007】

しかし、従業員販売は、通常、従業員の福利厚生の一環として行われる業務であって、直接的に利益を生む業務ではない。このため、従業員販売を電子化するために予算が割り当てられることは稀である。よって、従業員販売は、大部分の企業において電子化が進められていないのが実状である。

【0008】

なお、この問題は、従業員販売に限られたことではなく、各種団体の構成員に

商品を販売する際に生じ得る。

本発明の課題は、各種団体の構成員に商品を販売する際の効率を向上させることである。また、本発明の他の課題は、各種団体の構成員に商品を販売するためのシステムを簡単に構築できるようにすることである。

【0009】

【課題を解決するための手段】

本発明の方法では、ネットワーク上に構築されたショッピングサイトを用いて商品を販売する際に、ネットワークを介してアクセスしてきたユーザが予め決められた団体の構成員であるか否かを判断し、そのユーザから商品の注文を受けたとき、そのユーザが上記団体の構成員であった場合には、第1の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記団体の構成員でなかった場合には、第2の販売条件で上記商品を販売する。

【0010】

上記方法においては、上記団体に属する正規の構成員がショッピングサイトにアクセスすると、その構成員はその第1の販売条件で所望の商品を購入できる。一方、他のユーザがショッピングサイトにアクセスすると、そのユーザは、第2の販売条件で所望の商品を購入することになる。すなわち、上記団体に属する正規の構成員のみに対して第1の販売条件で商品が販売される。

【0011】

上記方法において、上記第1の販売条件における商品の価格は、第2の販売条件におけるその商品の価格よりも安く設定される。これにより、上記団体の構成員に対して特別価格で商品を提供できる。

【0012】

また、上記ショッピングサイトが予め決められた複数のアドレスによりアクセス可能である場合には、上記ユーザが上記団体の構成員であるか否かは、そのユーザからのアクセスにおいて利用されたアドレスに基づいて判断されるようにしてもよい。この場合、ユーザ毎に販売条件を提示するための商品カタログを作成する処理が簡単になる。

【0013】

本発明の他の方法は、ネットワーク上に構築されたショッピングサイトを用いて商品を販売する際に、ネットワークを介してアクセスしてきたユーザが属する団体を調べ、そのユーザが上記複数の団体の中の第1の団体の構成員であった場合にはそのユーザからの注文に対して第1の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記複数の団体の中の第2の団体の構成員であった場合にはそのユーザからの注文に対して第2の販売条件で販売する。この方法においては、複数の団体の各構成員に対して商品販売サービスを提供する際、団体毎に異なる販売条件を容易に設定できる。

【0014】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態について図面を参照しながら説明する。なお、本発明は、団体の構成員に対して商品を販売する方法およびシステムに係わるが、以下の実施例では、1または複数の企業の従業員に対して商品を販売する方法およびシステムを示す。また、本発明における団体は本実施例に示す企業のみならず、各種団体のことも示す。

【0015】

図1は、本実施形態の商品販売システムの概要を説明する図である。この実施例では、販売業者（販売サービス提供者）10が、企業Aおよび企業Bの従業員に対して従業員価格（または特別価格）で商品を販売するものとする。

【0016】

販売業者10は、インターネットを利用して各種商品を販売するためのサーバ装置を備える。このサーバ装置には、インターネットを介して閲覧可能なホームページ（Web ページ）が構築されており、インターネット利用者は、そのページにアクセスすることにより所望の商品を購入できる。ここで、このホームページは、インターネット利用者に商品カタログを提供する機能、その商品カタログにより提示されている商品に係わる注文を受け付ける機能等を含んでいる。また、このホームページは、互いに異なる複数のURL（Uniform Resource Locator）を利用してアクセス可能なように構築されている。なお、販売業者10は、特定の企業の従業員に対してだけでなく、一般の個人ユーザに対しても商品を販売す

る。

【 0 0 1 7 】

さらに、以下に示す本実施例では、販売業者（販売サービス提供者）10は企業A、Bと独立した団体としているが、これに限定されるものではない。

例えばこの販売業者（販売サービス提供者）10が企業Aの1組織であって、一般のユーザに対する商品の販売および企業Aの従業員に対する従業員販売を実施するようにしてもよい。

【 0 0 1 8 】

また、上記のように企業Aの1組織である販売業者（販売サービス提供者）10が一般ユーザに対する商品の販売および企業Bの従業員に対する従業員販売、企業Aの従業員に対する従業員販売および企業Bの従業員に対する従業員販売、一般ユーザに対する商品の販売と企業Aの従業員に対する従業員販売および企業Bの従業員に対する従業員販売、のいずれの形態を採ってもよい。

【 0 0 1 9 】

なお、このように販売業者（販売サービス提供者）10が企業Aの1組織の場合、販売業者（販売サービス提供者）10は企業Aと従業員販売に関する契約を結ぶ必要はない。」

企業Aおよび企業Bには、それぞれ勤労部門が存在する。なお、「勤労部門」とは、従業員のための福利厚生を担当するセクションである。また、このセクションは、企業によっては、人事部の中に設けられていたり、或いは異なった名称で呼ばれていることも多々ある。いずれにしても、この明細書においては、従業員のための福利厚生を担当するセクションであって、従業員販売に係わる処理を行うセクションのことを「勤労部門」と呼ぶことにする。

【 0 0 2 0 】

次に、図1を参照しながら、本実施形態の従業員販売の基本シーケンスを説明する。

(1) 販売業者10は、各企業の勤労部門との間で、従業員販売に関する契約を結ぶ。ここで、各企業の従業員に対して販売される商品の価格や納期は、この契約時の交渉により決定されるようにしてもよい。この場合、各商品の価格は、企

業毎に互いに異なったものとなり得る。すなわち、企業Aの従業員および企業Bの従業員に対して同じ商品が販売される際に、それらに対して互いに異なった価格が設定されることがあり得る。ただし、これらの企業の従業員に対して商品が販売される際の価格（従業員価格）は、基本的に、一般ユーザに対してその商品が販売される際の価格（通常価格）よりも安いものとする。

【0021】

(2) 上記契約が成立すると、各企業は、販売業者10に対して従業員情報を提供する。「従業員情報」は、各従業員を識別および認証するための情報であり、例えば、各従業員の「氏名」「従業員番号」「パスワード」等から構成される。ここで、「従業員番号」は、各企業が各従業員に対して割り当てる識別番号である。また、「パスワード」は、各従業員番号に対して一意に設定される。なお、従業員情報は、上述の例に限定されるものではないが、個人情報の漏洩に係わるセキュリティを考慮すると、各従業員を認証するために必要最小限の情報に限定されることが望ましい。また、従業員情報は、基本的にはネットワークを介して各企業から販売業者10へ伝送されるが、必ずしもその形態に限定されるものではない。

【0022】

(3) 販売業者10は、各企業から提供された従業員情報を従業員データベース20に格納する。従業員データベース20の一例を図2に示す。従業員情報は、それぞれ会社コードをキーとして各従業員が属する企業ごとに格納される。ここで、「会社コード」は、販売業者10により各企業に対して一意に割り当てられる識別情報である。そして、各従業員の従業員情報は、それぞれ対応する企業のための領域において従業員番号をキーとして格納される。この実施例では、従業員情報として、従業員番号に対応する「氏名」および「パスワード」が登録されている。

【0023】

(4) 販売業者10は、上述の契約を結んだ企業に対して、従業員販売のための専用URLを通知する。この専用URLは、販売業者10により運営されているショッピングサイトを指示するアドレスである。なお、販売業者10は、各企業

に対して同じ専用URLを通知してもよいし、各企業ごとに互いに異なるURLを通知してもよい。そして、専用URLが通知された企業は、各従業員がその専用URLを使用できるようにする。この場合、例えば、その企業の従業員のみが使用できる社内システムのメニューの中にその専用URLが設定される。あるいは、その専用URLが各従業員に対して電子メール等により通知される。

【0024】

(5) 従業員は、従業員販売を利用して商品を購入する場合には、上述の専用URLを用いて販売業者10により運営されているショッピングサイトへアクセスする。このとき、この従業員は、従業員情報（氏名、従業員番号、パスワード）を入力する。そして、この従業員情報が従業員データベース20に登録されているれば、その従業員の端末には、販売業者10により提供される商品カタログが表示される。そして、この従業員は、表示されている商品カタログから所望の商品を購入することができる。

【0025】

図3は、商品販売システムの一実施形態の構成図である。この実施例では、従業員41は、販売業者10との間で従業員販売についての契約を結んでいる企業の従業員である。すなわち、従業員41は、従業員販売のための専用URLを認識している。また、従業員41に係わる従業員情報（氏名、従業員番号、パスワード）は、従業員データベース20に登録されているものとする。

【0026】

販売システム30は、販売業者10が管理するサーバコンピュータにより実現される。具体的には、そのサーバコンピュータが予め作成されているソフトウェアプログラムを実行することにより以下に説明する機能を提供する。なお、販売システム30は、1または複数のコンピュータにより実現される。そして、販売システム30が複数のコンピュータにより実現される場合には、それらは、例えば、LAN（Local Area Network）またはWAN（Wide Area Network）により互いに接続されてもよい。

【0027】

認証サブシステム31は、従業員販売のための専用URLを利用したアクセス

を受け付け、そのアクセス元のユーザを認証する。すなわち、専用URLを利用した販売システム30へのアクセスは、いったん認証サブシステム31に渡される。そして、専用URLを利用したアクセスを受けると、認証サブシステム31は、従業員データベース20を参照してアクセス元のユーザを認証する。たとえば、従業員41が、専用URLを利用して販売システム30にアクセスし、そのアクセスに伴って従業員情報を入力したものとする。この場合、認証サブシステム31は、その従業員情報が従業員データベース20に登録されているか否かを調べる。そして、その従業員情報が登録されていた場合は、従業員41が正規の従業員販売ユーザであるものとみなして、上記アクセスを許可する。一方、上記従業員情報が登録されていなかった場合には、上記アクセスを拒否すると共に、必要に応じてその旨を商品管理サブシステム32に通知する。

【0028】

なお、販売システム30は、特定の企業の従業員に対してだけでなく、任意のユーザ（一般ユーザ42）に対しても商品を販売する。ただし、一般ユーザ42に対しては専用URLは通知されない。すなわち、一般ユーザ42は、販売業者10のショッピングサイトにアクセスするために任意のユーザに対して公開されているURL（通常URL）を利用して販売システム30にアクセスする。このとき、通常URLを利用したアクセスは、認証サブシステム31によって許可／拒否の判断がされることはない。

【0029】

商品管理サブシステム32は、ユーザからのアクセスに従って商品カタログ34を作成し、それをアクセス元の端末に表示する。そして、ユーザからの注文を受け付け、その注文に従って決済システム35に対して指示を与える。具体的には、商品管理サブシステム32は以下の機能を有する。

【0030】

商品管理サブシステム32は、ユーザからのアクセスを受信すると、そのユーザが従業員販売ユーザであるか一般ユーザであるのかを調べる。この判断では、例えば、ユーザにより指定されたURLが利用される。即ち、専用URLが指定されている場合は従業員販売ユーザからのアクセスであるものとみなし、通常U

URLが指定されている場合は一般ユーザからのアクセスであるものとみなす。

【0031】

続いて、商品管理サブシステム32は、商品マスターデータベース33を参照して商品カタログ34を作成する。商品マスターデータベース33の例を図4(a)および図4(b)に示す。図4(a)は、図1において企業Aおよび企業Bに対して同一の専用URLが通知される場合の商品マスターデータベース33の例である。ここで、「通常価格」は、一般ユーザに対して提示される価格である。また、「従業員価格」は、企業Aおよび企業Bの従業員に対して提示される価格である。このように、従業員価格は、基本的に、通常価格よりも安くなっている。なお、従業員価格が設定されていない商品については、従業員販売においても通常価格で販売される。

【0032】

一方、図4(b)は、図1において企業Aおよび企業Bに対して互いに異なる専用URLが通知される場合の商品マスターデータベース33の例である。この場合は、各企業ごとに対応する価格が設定される。例えば、パーソナルコンピュータ（以下、「パソコン」）Aは、企業Aの従業員に対しては229320円で販売されるが、企業Bの従業員に対しては225000円で販売される。

【0033】

なお、商品マスターデータベース33には、図4(a)または図4(b)では、各商品の販売価格のみが登録されているが、実際には、各商品に係わる様々な情報が登録されている。すなわち、商品マスターデータベース33には、例えば、各商品の画像、仕様、納期などが格納されている。

【0034】

図5(a)および図5(b)は、一般ユーザに対して提供される商品カタログ34の例である。図5(a)は、商品管理サブセクション32により編集されて一般ユーザの端末に表示される商品リストの例である。この商品リストは、ユーザからの検索指示に従って商品マスターデータベース33から対応する商品に係わる情報を抽出することにより作成される。この例では、ユーザがキーワードとして「パソコン」を入力した場合を示している。そして、この商品リストにおいて、「W

「WEB価格」には、商品マスタデータベース33に登録されている「通常価格」が設定される。

【0035】

図5(b)は、一般ユーザの端末に表示される商品注文画面の例である。この画面は、例えば、図5(a)に示す商品リストの中の特定の商品について「詳細・購入」がクリックされたときに表示される。そして、ユーザは、表示されている商品を購入する場合には、例えば、「数量」を指定すると共に、「購入：はい」をクリックする。この場合、販売業者10は、「WEB価格」として表示している価格でその商品を販売する。

【0036】

図6(a)および図6(b)は、従業員販売の契約をしている企業の従業員に対して提供される商品カタログ34の例である。図5(a)は、商品管理サブセクション32により編集されて上記従業員の端末に表示される商品リストの例である。この商品リストでは、「WEB価格」として、「通常価格」及び「従業員価格」が設定される。なお、「通常価格」および「従業員価格」は、それぞれ商品マスタデータベース33から抽出される。このとき、図4(b)に示すように、従業員販売を実施する企業毎に異なる従業員価格が設定されている場合は、アクセス元の従業員が属する企業のために設定されている「従業員価格」が抽出される。

【0037】

図6(b)は、上記従業員の端末に表示される商品注文画面の例である。この画面では、「WEB価格」として「通常価格」および「従業員価格」が表示されている。そして、従業員がこの画面を利用して商品を注文した場合、販売業者10は、「従業員価格」として表示している価格でその商品を販売する。すなわち、図6(b)に示す例では、254800円ではなく、229320円でパソコンAを販売する。

【0038】

ユーザ（従業員41または一般ユーザ42）は、そのユーザの端末に表示されている商品カタログの中から商品を購入する際には、その端末を利用して所望の商品を指定すると共に、代金の支払い方法や商品の送付先住所などを入力する。

なお、商品の注文方法は、販売システム30が要求する手順に従う。すなわち、販売システム30は、所定の情報を入力するための画面をユーザ端末に表示し、ユーザは、その画面の案内に従って所定の情報を入力する。注文方法の一例は、図5(b) または図6(b) を参照しながら説明した通りである。

【0039】

販売システム30は、注文を受けると、その注文が一般ユーザからの注文であるのか、従業員販売の契約をしている企業の従業員からの注文なのかを調べる。そして、従業員販売の契約をしている企業の従業員からの注文を受けた場合は、それが正規の注文であるか否かを確認する。図3に示す例では、販売システム30が従業員41から注文を受けたときに、販売業者10の業務スタッフがその従業員41に電話をかけて、「商品の購入者が従業員41であるか否か」を確認する。これは、不正な注文を回避するために行われる。すなわち、もし、不正ユーザが従業員41の従業員情報が盗み、且つ専用URLを入手したとすると、その不正ユーザは、それらを利用して販売システム30にアクセスすることにより、各商品を従業員価格で購入できてしまう。したがって、このような事態を回避するために、上述の確認作業が行われる。なお、この確認作業は、電話以外の方法で行われてもよい。

【0040】

決済システム35は、ユーザからの注文を受けると、そのユーザに対して提示した価格で決済を実行する。すなわち、従業員41から注文を受けた場合は、従業員41に提示した従業員価格で決済を行う。一方、一般ユーザ42から注文を受けた場合は、一般ユーザ42に提示した通常価格で決済を行う。ここで、決済方法は、ユーザにより指定される。決済方法としては、例えば、銀行振込またはクレジットカード等が選択される。なお、従業員販売においては、給料から天引きするようにしてもよい。

【0041】

決済方法は、一般的なオンラインショッピングで行われている方法を流用することができる。すなわち、決済システム35は、既存の技術により実現可能である。ただし、従業員販売の決済を給料から天引きにより行う場合には、そのため

のプログラムを追加する必要がある。この後、注文に従って商品が発送される。なお、従業員販売においては、商品を購入した従業員が属する企業にその商品を送送するようにしてもよい。

【 0 0 4 2 】

このように、この実施形態のシステムでは、特定の団体の構成員のみに対して専用URLが通知される。そして、その専用URLを利用して販売システム30にアクセスすると、その構成員の端末には、一般ユーザに対して提示される販売価格よりも安い特別価格が提示される。したがって、上記団体の構成員は、一般ユーザよりも低価格で商品を購入できる。ただし、販売システム30は、特定の団体の構成員を認証する機能を備えている。したがって、特定の専用URLを利用したアクセスであっても、その認証に失敗した場合には、特別価格で商品を購入することはできない。

【 0 0 4 3 】

なお、販売システム30が上述の商品販売サービスを提供する際のシーケンスは、基本的に、そのサービスを受ける企業には依存しない。例えば、企業Aの従業員に対してサービスを提供する場合も、企業Bの従業員に対してサービスを提供する場合も、販売システム30の処理シーケンスは基本的に同じである。したがって、販売業者10は、いったん販売システム30を構築してしまえば、容易に複数の企業に対して商品販売サービスを提供でき、資源が効率的に利用されることになる。

【 0 0 4 4 】

また、従業員販売を実現するためのシステムは、一般のユーザに商品を販売するためのシステムをベースにして構築できる。具体的には、一般のユーザに商品を販売するためのシステムに対して、特定の企業の従業員を認証する機能、認証された従業員に対して従業員価格を提示するための機能、提示した価格で商品を販売する機能などを追加することにより、本実施形態のシステムを構築できる。したがって、オンラインショッピングを実施している業者は、容易に従業員販売を開始することができる。

【 0 0 4 5 】

図7は、商品販売システムの他の実施形態の構成図である。図3に示した構成では、従業員販売を利用する従業員を認証するための機能が販売システム30に設けられていたが、この実施例では、認証機能は、各企業に設けられている。以下では、従業員41が企業Aに属する従業員であるものとしてこの実施形態を説明する。

【0046】

人事マスタデータベース51は、企業Aの人事部により管理されるデータベースであり、企業Aに属する各従業員の個人情報を格納する。個人情報としては、例えば、氏名、従業員番号、パスワード、所属部門、生年月日、住所、電話番号等が登録されている。また、人事マスタデータベース51は、従業員の入社、退社、人事異動などに伴って随時更新される。データベース管理システム(DBMS)52は、人事マスタデータベース51にアクセスするためのインタフェースを提供する。

【0047】

認証サーバ53は、人事マスタデータベース51を参照して企業Aの従業員を認証する。この実施例では、企業Aの従業員は、社内システム（イントラネットを含む）にログインする際には、認証サーバ53によって認証される必要があるものとする。即ち、従業員41は、認証サーバ53によって認証された後でなければ、企業Aの社内システムを利用することはできない。なお、この認証は、従業員によって入力された氏名、従業員番号、パスワードなどが人事マスタデータベース51に登録されているか否かにより判断される。

【0048】

上記構成において、販売業者10から企業Aに通知された専用URLは、例えば、企業Aの社内システムが提供する従業員向けメニューの中に設定される。すなわち、従業員41は、従業員販売を利用して商品を購入する場合には、社内システムが提供する従業員向けメニューから専用URLを選択することにより、販売システム30にアクセスする。ここで、この社内システムは、認証サーバ53により認証された従業員のみが利用できる。すなわち、認証サーバ53により認証された従業員のみが上記専用URLを利用して販売システム30にアクセスす

ることができる。

【0049】

次に、この実施形態において従業員41が販売業者10から商品を購入する場合のシーケンスを説明する。従業員41は、先ず社内システムにログインする。このとき、従業員41は、氏名、従業員番号、パスワードなどを入力する。このログイン要求を受信すると、認証サーバ53は、従業員41により入力された情報をキーとして人事マスタデータベース51を検索し、従業員41が正規の従業員であるか否かを調べる。そして、認証が成功すると、認証サーバ53は、従業員41に対して社内システムへのアクセスを許可する。

【0050】

従業員41は、社内システムが提供するメニューから「従業員販売」を選択する。これにより、上述の専用URLを利用して販売システム30へのアクセスが実行され、従業員41の端末には、販売システム30が提供する商品カタログ34が表示される。なお、販売システム30は、専用URLを利用したアクセスを受信すると、従業員価格が提示された商品カタログ34を作成する。商品カタログを作成する方法は、図3、図4、および図6を参照しながら説明した通りである。なお、従業員41が商品を注文する手順、およびそれ以降の手順は、図3に示した実施形態と同じである。

【0051】

このように、図7に示す実施形態では、販売業者10が企業Aの従業員を管理する必要がないので、以下のメリットが得られる。すなわち、例えば、従業員の入社／退社が発生した場合、図3に示す実施形態では、企業Aは、その旨を販売業者10に通知しなければならない。そして、販売業者10は、その通知を受け取るごとに従業員データベース20を更新しなければならない。すなわち、この場合、企業Aおよび販売業者10の双方に負担がかかることになる。

【0052】

これに対して、図7に示す実施形態では上述の作業は不要である。もちろん、従業員の入社／退社などが発生すれば、その都度、人事マスタデータベース51は更新されることになるが、この作業は、従業員販売を実施するか否かにかかわ

らず発生するものである。すなわち、企業Aにおいては、従業員販売を実施するために特別の作業は発生しない。また、販売業者10は、企業Aの従業員情報を管理する必要がないので、そのシステム構成が簡単になる。

【0053】

図8は、商品販売システムのさらに他の実施形態の構成図である。この実施例では、企業Aは人事マスタデータベースシステムを備えているのに対し、企業Bはそれを備えていないものとする。したがって、販売システム30の従業員データベース20には、企業Aの従業員情報は登録されていないが、企業Bの従業員情報が格納されている。

【0054】

企業Aの従業員41が専用URLを利用して販売システム30にアクセスすると、認証サブシステム31は、認証サーバ53に対して従業員41の認証を依頼する。認証サーバ53は、人事マスタデータベース51を参照して従業員41を認証し、その結果を認証サブシステム31に返送する。そして、従業員41が認証されると、認証サブシステム31は、従業員41からのアクセスを許可し、従業員41の端末と商品管理サブシステム32とを接続する。以降の手順は、図3または図7に示した手順と同じなので、説明を省略する。

【0055】

一方、企業Bの従業員43が専用URLを利用して販売システム30にアクセスすると、認証サブシステム31は、従業員データベース20を参照して従業員43の認証を試みる。そして、従業員43が認証されると、認証サブシステム31は、従業員43からのアクセスを許可し、従業員43の端末と商品管理サブシステム32とを接続する。以降の手順は、図3または図7に示した手順と同じなので、説明を省略する。

【0056】

図9は、図3に示す実施形態における認証サブシステム31の動作のフローチャートである。この処理は、専用URLを利用して販売システム30がアクセスされたときに実行される。

【0057】

ステップ S 1 では、ユーザからのログイン要求を検出する。このとき、このユーザの端末には、従業員情報（氏名、従業員番号、パスワード）を入力するための画面が表示される。ステップ S 2 では、ユーザにより入力された従業員情報を受信する。ステップ S 3 および S 4 では、ステップ S 2 で受信した従業員情報を用いて従業員データベース 2 0 を検索し、そのユーザが登録されているか否かを調べる。そして、そのユーザが登録されていた場合は、ステップ S 5 において、そのユーザからのアクセスを許可する。すなわち、そのユーザの端末を商品管理サブシステム 3 2 に接続する。一方、そのユーザが登録されてなかった場合は、ステップ S 6 において、そのユーザからのアクセスを拒否する。

【 0 0 5 8 】

なお、図 7 に示す実施形態における認証サーバ 5 3 の動作は、基本的にこのフローチャートに従う。ただし、認証サーバ 5 3 は、従業員による社内システムへのアクセスに起因して認証動作を開始する。

【 0 0 5 9 】

図 1 0 は、図 8 に示す実施形態における認証サブシステム 3 1 の動作のフローチャートである。なお、このフローチャートは、図 9 に示したフローチャートに対して、認証サーバ 5 3 に認証を依頼するステップを追加することにより得られる。このため、図 9 および図 1 0 において、互いに同じ処理には同じステップ番号が付されている。また、このフローチャートにおけるシーケンスでは、従業員は、従業員情報を入力すると共に、その従業員が属する企業を識別する「会社コード」を入力するものとする。

【 0 0 6 0 】

ステップ S 1 1 では、従業員により入力された会社コードを受信する。つづいて、ステップ S 1 2 では、受信した会社コードに基づいて、その従業員の認証のためにその従業員が属する企業の人事マスターデータベースを利用できるか否かを判断する。なお、各企業の人事マスターデータベースを利用できるか否かは、予め決められているものとする。そして、その従業員の認証のためにその従業員が属する企業の人事マスターデータベースを利用できる場合には、ステップ S 1 3 において、その企業の認証サーバ 5 3 に対して認証処理を依頼する。この場合、認証

サーバ53は、基本的に、図9に示したフローチャートの処理を実行し、その結果を認証サブシステム31に通知する。一方、その企業の人事マスタデータベースを利用できない場合には、ステップS3へ進む。ステップS4～S6については、図9を参照しながら説明した通りである。

【0061】

なお、企業ごとに互いに異なる専用URLが割り当てられている場合には、各従業員は、会社コードを入力する必要はない。すなわち、認証サブシステム31は、指定された専用URLに基づいて各従業員が属する企業を認識し、その認識結果に従ってステップS12の判断を行う。

【0062】

このように、図3～図8に示す実施形態のシステムでは、従業員販売のための専用URLを利用して販売システム30にアクセスすると、そのアクセスをしたユーザは、認証サブシステム31または認証サーバ53（場合によっては、認証サブシステム31と認証サーバ53との組合せ）によって認証される。したがって、不正ユーザが専用URLを利用して販売システム30にアクセスしても、そのアクセスは拒絶される。すなわち、従業員販売についての契約をしている企業の従業員のみが専用URLを用いて販売システム30にアクセスできる。

【0063】

図11は、商品管理サブシステム32の動作を示すフローチャートである。この処理は、専用URLまたは通常URLを利用して販売システム30がアクセスされたときに実行される。ただし、専用URLを利用したアクセスは、図9または図10に示した認証処理により許可されているものとする。

【0064】

ステップS21及びS22では、アクセスされたURLを検出する。そして、専用URL以外のURLがアクセスされた場合、即ち通常URLがアクセスされた場合には、ステップS23において、商品マスタデータベース33から「通常価格」を取得する。一方、専用URLがアクセスされた場合には、ステップS24において、商品マスタデータベース33から「通常価格」及び「従業員価格」を取得する。このとき、各企業に対して異なる専用URLが割り当てられている

場合は、図 4 (b) を参照しながら説明したように、アクセスされた専用 URL に対応する「従業員価格」を取得する。

【 0 0 6 5 】

ステップ S 2 5 では、商品カタログ 3 4 を作成する。具体的には、例えば、予め用意してあるカタログデータに、ステップ S 2 3 または S 2 4 で取得した価格を表すデータを組み込むことにより商品カタログ 3 4 を作成する。なお、カタログデータは、例えば、各商品の画像、各商品の仕様、ユーザインタフェースとしてのボタン等を含む。そして、ステップ S 2 6 において、ステップ S 2 5 で作成した商品カタログ 3 4 を表示するための商品カタログデータをユーザ端末へ送出する。

【 0 0 6 6 】

これにより、ユーザの端末には、商品カタログ 3 4 が表示される。このとき、専用 URL を利用して販売システム 3 0 にアクセスしたユーザの端末には、図 6 (a) または図 6 (b) に示したように、「通常価格」及び「従業員価格」が提示された商品カタログ 3 4 が表示される。この場合、この表示を利用して商品が注文されると、販売業者 1 0 は、「従業員価格」でその商品を販売する。一方、通常 URL を利用して販売システム 3 0 にアクセスしたユーザの端末には、図 5 (a) または図 5 (b) に示したように、「通常価格」のみが提示された商品カタログ 3 4 が表示される。この場合、この表示を利用して商品が注文されると、販売業者 1 0 は、「通常価格」でその商品を販売する。

【 0 0 6 7 】

なお、図 1 ～図 1 1 を参照しながら説明した実施例では、販売業者 1 0 との間で従業員販売について契約を結んだ企業に対して専用 URL が割り当てられているが、本発明はこの方法に限定されるものではない。すなわち、本発明は、例えば、販売システム 3 0 へのアクセス経路に基づいて従業員販売を実施すべきか否かを判断する方法も含む。

【 0 0 6 8 】

図 1 2 は、商品販売システムのさらに他の実施形態の構成図である。この実施形態では、販売業者 1 0 との間で従業員販売について契約を結んだ企業に対して

専用URLが割り当てられることはなく、一般ユーザを含むすべてのユーザが同じURLを利用して販売システム30にアクセスする。

【0069】

販売システム30がアクセスされると、商品管理サブシステム32は、そのアクセスの経路を検出する。このとき、例えば、ゲートウェイ61aを経由したアクセスを検出すると、商品管理サブシステム32は、商品マスターデータベース33から企業Aの従業員のための「従業員価格」を取得し、商品カタログ34を用いてその取得した価格をユーザに提示する。同様に、ゲートウェイ61bを経由したアクセスを検出すると、商品管理サブシステム32は、企業Bの従業員のための「従業員価格」をユーザに提示する。なお、販売システム30には、販売業者10との間で従業員販売について契約を結んだ企業のゲートウェイを識別する情報がその契約時に登録されるものとする。また、これらの企業は、それぞれ、各従業員を認証するための機能（人事マスタ51、認証サーバ53など）を備えているものとする。

【0070】

販売システム30に登録されているゲートウェイを介さないアクセスを検出すると、商品管理サブシステム32は、商品マスターデータベース33から「通常価格」を取得し、商品カタログ34を用いてその価格をユーザに提示する。このように、この実施形態では、販売システム30へのアクセス経路に基づいて販売価格が決定される。

【0071】

また、上述の実施例では、一般ユーザに対して通常価格を提示すると共に、特定の企業の従業員に対して従業員価格を提示しているが、本発明は、これに限定されるものではない。例えば、一般ユーザに対して通常価格を提示すると共に、特定の企業の従業員に対しては、その通常価格に対する値引率を提示するようにしてもよい。あるいは、一般ユーザに対して通常価格を提示すると共に、特定の企業の従業員に対しては、キャッシュバックの額を提示するようにしてもよい。すなわち、本発明は、一般ユーザに対して所定の販売条件を提示すると共に、特定の企業の従業員に対しては、一般ユーザに対して提示した販売条件よりも有利

な販売条件を提示する構成を含む。

【 0 0 7 2 】

また、商品販売システムの機能は、コンピュータを用いて上述のフローチャートに示した処理を記述したプログラム（プログラムコード）を実行することにより実現される。そのプログラムを実行するコンピュータ 1 0 0 のブロック図を図 1 3 に示す。

【 0 0 7 3 】

CPU 1 0 1 は、上述のフローチャートに示した処理を記述したプログラムを記録装置 1 0 2 からメモリ 1 0 3 にロードして実行する。記録装置 1 0 2 は、たとえばハードディスクであり、上記プログラムを格納する。一方、メモリ 1 0 3 は、例えば半導体メモリであり、CPU 1 0 1 の作業領域として使用される。なお、従業員データベース 2 0 および商品マスタデータベース 3 3 は、例えば、記録装置 1 0 2 またはメモリ 1 0 3 に格納される。

【 0 0 7 4 】

記録媒体ドライバ 1 0 4 は、CPU 1 0 1 の指示に従って可搬性記録媒体 1 0 5 にアクセスする。可搬性記録媒体 1 0 5 は、例えば、半導体デバイス（PCカード等）、磁気的作用により情報が入出力される媒体（フロッピーディスク、磁気テープなど）、光学的作用により情報が入出力される媒体（光ディスクなど）を含む。通信制御装置 1 0 6 は、CPU 1 0 1 の指示に従って網との間でデータを送受信する。

【 0 0 7 5 】

なお、各ユーザ（従業員 4 1、4 3 または一般ユーザ 4 2）の端末装置も、基本的には図 1 3 に示す構成である。ただし、各ユーザの端末装置の記録装置 1 0 2 またはメモリ 1 0 3 には、販売システム 3 0 が提供するショッピングサイトを閲覧するためのソフトウェア（例えば、一般的なブラウザソフト）がインストールされている。また、各ユーザの端末装置は、不図示の入力装置およびディスプレイを備える。ここで、入力装置は、ユーザの指示を入力するためのキーボードやマウス等である。また、ディスプレイは、網を介して受信した各種データを表示することができる。

【 0 0 7 6 】

図 1 4 は、本発明に係わるソフトウェアプログラムなどの提供方法を説明する図である。本発明に係わるプログラムは、例えば、以下の 3 つの方法の中の任意の方法により提供される。

【 0 0 7 7 】

(a) コンピュータ 1 0 0 にインストールされて提供される。この場合、プログラム等は、たとえば、出荷前に記録装置 1 0 2 にプレインストールされる。

(b) 可搬性記録媒体に格納されて提供される。この場合、可搬性記録媒体 1 0 5 に格納されているプログラム等は、基本的に、記録媒体ドライバ 1 0 4 を介して記録装置 1 0 2 にインストールされる。

【 0 0 7 8 】

(c) 網上のサーバから提供される。この場合、基本的には、コンピュータ 1 0 0 がサーバに格納されているプログラム等をダウンロードすることによってそのプログラム等を取得する。

【 0 0 7 9 】

なお、販売システム 3 0 を構成するコンピュータと各ユーザ端末との間は、この実施例では、インターネットを介して接続されるが、本発明はこの構成に限定されるものではない。すなわち、販売システム 3 0 と各ユーザ端末との間は、任意の通信ネットワークで接続されていればよい。ここで、この通信ネットワークは、公衆網であってもよいし、私設網であってもよい。また、この通信ネットワークの伝送媒体は、ケーブル伝送路（光ファイバまたはメタルケーブル等）であってもよいし、無線伝送路であってもよい。

（付記 1）ネットワーク上に構築されたショッピングサイトを用いて商品を販売する方法であって、

ネットワークを介してアクセスしてきたユーザが予め決められた団体の構成員であるか否かを判断し、

そのユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記団体の構成員であった場合には、第 1 の販売条件で上記商品

を販売し、

そのユーザが上記団体の構成員でなかった場合には、第 2 の販売条件で上記商品
品を販売する、

商品販売方法。

(付記 2) 付記 1 に記載の方法であって、

上記ユーザが上記団体の構成員であった場合には、そのユーザに対して上記第
1 の販売条件での第 1 の商品カタログを提示し、

上記ユーザが上記団体の構成員でなかった場合には、そのユーザに対して上記
第 2 の販売条件での第 2 の商品カタログを提示し、

上記第 1 または第 2 の商品カタログを利用して注文を受けたときに、その注文
に対応する商品を上記第 1 または第 2 の商品カタログに表示されている販売条件
で販売する。

(付記 3) 付記 1 に記載の方法であって、

上記第 1 の販売条件における商品の価格は、第 2 の販売条件におけるその商品
の価格よりも安い。

(付記 4) 付記 1 に記載の方法であって、

上記ユーザからのアクセスにおいて利用されたアドレスに基づいて、そのユー
ザが上記団体の構成員であるか否かが判断される。

(付記 5) 付記 1 に記載の方法であって、

上記ユーザからのアクセスの経路に基づいて、そのユーザが上記団体の構成員
であるか否かが判断される。

(付記 6) ネットワーク上に構築されたショッピングサイトを用いて商品を販売
する方法であって、

予め決められた団体の構成員が専用アドレスを用いて上記ショッピングサイト
にアクセスした場合は、

その構成員を認証し、

上記アクセスに用いられたその構成員の端末に、上記団体の構成員のために
設定された販売条件を含む第 1 の商品カタログを表示し、

上記団体の構成員以外のユーザが一般アドレスを用いて上記ショッピングサイ

トにアクセスした場合には、そのアクセスに用いられたそのユーザの端末に、通常販売条件を提示する第 2 の商品カタログを表示し、

上記第 1 または第 2 の商品カタログを利用して注文を受けたときに、その注文に対応する商品を上記第 1 または第 2 の商品カタログに表示されている販売条件で販売する商品販売方法。

(付記 7) ネットワーク上に構築されたショッピングサイトを用いて商品を販売する方法であって、

ネットワークを介してアクセスしてきたユーザが予め決められた複数の団体のいずれに属するかを判断し、

そのユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記複数の団体の中の第 1 の団体の構成員であった場合には、第 1 の販売条件で上記商品を販売し、

そのユーザが上記複数の団体の中の第 2 の団体の構成員であった場合には、第 2 の販売条件で上記商品を販売する、
商品販売方法。

(付記 8) 付記 7 に記載の方法であって、

上記ユーザが上記第 1 の団体の構成員であった場合には、そのユーザに対して上記第 1 の販売条件での第 1 の商品カタログを提示し、

上記ユーザが上記第 2 の団体の構成員であった場合には、そのユーザに対して上記第 2 の販売条件での第 2 の商品カタログを提示し、

上記第 1 または第 2 の商品カタログを利用して注文を受けたときに、その注文に対応する商品を上記第 1 または第 2 の商品カタログに表示されている販売条件で販売する。

(付記 9) 商品を販売する商品販売システムであって、

予め決められた団体の各構成員を認証するための情報を格納する認証情報格納手段と、

ネットワークを介してユーザからアクセスされたときに、上記認証情報格納手段を参照してそのユーザが上記団体の構成員であるか否かを調べる認証手段と、

上記団体の構成員に対して販売する際の商品の販売条件である第 1 の条件およ

び上記団体の構成員以外のユーザに対して販売する際の上記商品の販売条件である第 2 の条件を格納する商品情報格納手段と、

上記ユーザから注文を受けたとき、上記認証手段の結果および上記商品情報格納手段に格納された条件に基づき商品を販売する販売手段と、
を有する商品販売システム。

(付記 1 0) 付記 9 に記載の商品販売システムであって、

上記認証手段によって認証されたユーザに対しては上記第 1 の条件を提示し、他のユーザに対しては上記第 2 の条件を提示する提示手段をさらに有し、

上記販売手段は、上記ユーザから注文を受けたとき、そのユーザに提示した条件で商品を販売する。

(付記 1 1) 付記 9 に記載の商品販売システムであって、

上記商品情報格納手段は、各商品ごとに、商品の販売条件である上記第 1 の条件および第 2 の条件を格納する。

(付記 1 2) 付記 9 に記載の商品販売システムであって、

上記認証情報格納手段および上記認証手段は、上記商品を販売する販売業者により所有または管理される。

(付記 1 3) 付記 9 に記載の商品販売システムであって、

上記認証情報格納手段および上記認証手段は、上記団体により所有または管理される。

(付記 1 4) 付記 9 に記載の商品販売システムであって、

上記提示手段は、上記認証手段によって認証されたユーザの端末に上記第 1 の条件を提示する商品カタログを表示し、他のユーザの端末に上記第 2 の条件を提示する商品カタログを表示する。

(付記 1 5) 商品を販売する商品販売装置であって、

ネットワークを介してアクセス可能なショッピングサイトを提供する提供手段と、

予め決められた団体の構成員に対して販売する際の商品の販売条件である第 1 の条件および上記団体の構成員以外のユーザに対して販売する際の商品の販売条件である第 2 の条件を格納する商品情報格納手段と、

ユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記予め決められた団体の構成員の場合は、第 1 の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記団体の構成員以外の場合は、第 2 の販売条件で上記商品を販売する販売手段と、

を有する商品販売装置。

(付記 1 6) 商品を販売する商品販売装置であって、

予め決められた複数のアドレスによりアクセス可能なショッピングサイトを提供する提供手段と、

ユーザから商品の注文を受けたとき、

予め決められた団体の構成員であるユーザから上記複数のアドレスの中の第 1 のアドレスでアクセスされている場合は第 1 の販売条件で上記商品を販売し、上記複数のアドレスの中の第 2 のアドレスでユーザからアクセスされている場合は第 2 の販売条件で上記商品を販売する販売手段と、

を有する商品販売装置。

(付記 1 7) 商品を販売する商品販売装置であって、

ネットワークを介してアクセス可能なショッピングサイトを提供する提供手段と、

予め決められた複数の団体の中の第 1 の団体の構成員に対して販売する際の商品の販売条件である第 1 の条件および上記複数の団体の中の第 2 の団体の構成員に対して販売する際の商品の販売条件である第 2 の条件を格納する商品情報格納手段と、

ユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記複数の団体の中の第 1 の団体の構成員であった場合には第 1 の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記複数の団体の中の第 2 の団体の構成員であった場合には第 2 の販売条件で上記商品を販売する販売手段と、

を有する商品販売装置。

(付記 1 8) ネットワーク上に構築されたショッピングサイトから商品を購入するために使用される端末装置であって、

予め決められた団体の構成員に対して第 1 の商品カタログを提示すると共に他

のユーザに対しては第 2 の商品カタログを提示するショッピングサイトに予め決められたアドレスを利用してアクセスするアクセス手段と、

上記ショッピングサイトにより提示される上記第 1 の商品カタログを表示する表示手段と、

その第 1 の商品カタログを利用して商品を注文する注文手段と、
を有する端末装置。

(付記 1 9) コンピュータによって実行される、商品を販売するためのプログラムを記録した記録媒体であって、

ネットワークを介してアクセスしてきたユーザが予め決められた団体の構成員であるか否かを調べるプログラムコードと、

上記ユーザから注文を受けたとき、

そのユーザが上記団体の構成員であった場合には第 1 の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記団体の構成員でなかった場合には第 2 の販売条件で上記商品を販売するプログラムコードと、

を記録する記録媒体。

(付記 2 0) コンピュータによって実行される、商品を販売するためのプログラムを記録した記録媒体であって、

予め決められた複数のアドレスによりアクセス可能なショッピングサイトを提供するプログラムコードと、

予め決められた団体の構成員であるユーザから上記複数のアドレスの中の第 1 のアドレスでアクセスされている場合は第 1 の販売条件で上記商品を販売し、上記複数のアドレスの中の第 2 のアドレスでユーザからアクセスされている場合は第 2 の販売条件で上記商品を販売するプログラムコードと、

を記録する記録媒体。

(付記 2 1) コンピュータによって実行される、商品を販売するためのプログラムを記録した記録媒体であって、

ネットワークを介してアクセス可能なショッピングサイトを提供するプログラムコードと、

ユーザから商品の注文を受けたとき、

そのユーザが上記複数の団体の中の第 1 の団体の構成員であった場合には第 1 の販売条件で上記商品を販売し、そのユーザが上記複数の団体の中の第 2 の団体の構成員であった場合には第 2 の販売条件で上記商品を販売するプログラムコードと、

を記録する記録媒体。

【 0 0 8 0 】

【発明の効果】

本発明によれば、オンラインショッピングを利用して従業員販売を実現できるので、従業員販売を実施する企業の負担（特に、事務処理）が減少する。また、一般的な通信ネットワークに接続するための設備を有する企業であれば、従業員販売を電子化するために特別のシステムを導入することなく、その設備を利用して従業員販売を行うことができる。

【 0 0 8 1 】

一方、販売業者にとっては、複数の企業に対して容易に従業員販売を提供できるので、経営の効率化が図れる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本実施形態の商品販売システムの概要を説明する図である。

【図 2】

従業員データベースの一例である。

【図 3】

商品販売システムの一実施形態の構成図である。

【図 4】

商品マスタデータベースの例である。

【図 5】

一般ユーザに対して提供される商品カタログの例である。

【図 6】

従業員販売の契約をしている企業の従業員に対して提供される商品カタログの例である。

【図 7】

商品販売システムの他の実施形態の構成図である。

【図 8】

商品販売システムのさらに他の実施形態の構成図である。

【図 9】

認証サブシステムの動作を示すフローチャート（その 1）である。

【図 1 0】

認証サブシステムの動作を示すフローチャート（その 2）である。

【図 1 1】

商品管理サブシステムの動作を示すフローチャートである。

【図 1 2】

商品販売システムのさらに他の実施形態の構成図である。

【図 1 3】

本発明を実現するためのプログラムを実行するコンピュータのブロック図である。

【図 1 4】

本発明に係わるソフトウェアプログラム等の提供方法を説明する図である。

【符号の説明】

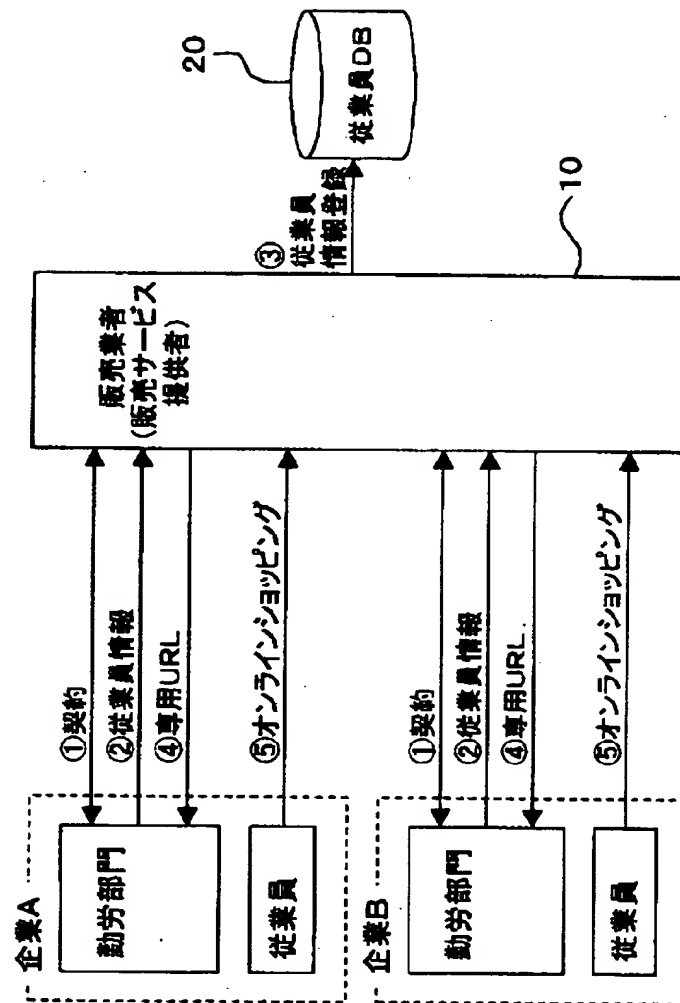
- 1 0 販売業者（販売サービス提供者）
- 2 0 従業員データベース
- 3 0 販売システム
- 3 1 認証サブシステム
- 3 2 商品管理サブシステム
- 3 3 商品マスタデータベース
- 3 4 商品カタログ
- 3 5 決済システム
- 4 1、4 3 従業員
- 4 2 一般ユーザ
- 5 1 人事マスタデータベース

【書類名】

図面

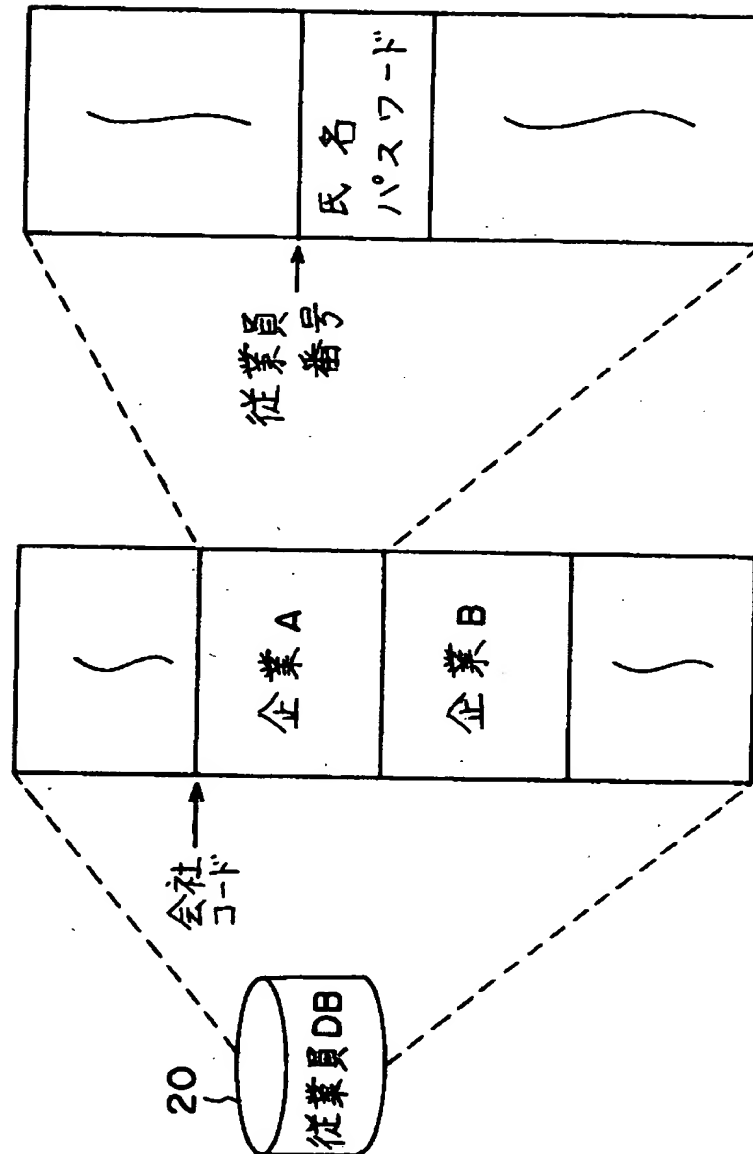
【図 1】

本実施形態の商品販売システムの概要を説明する図



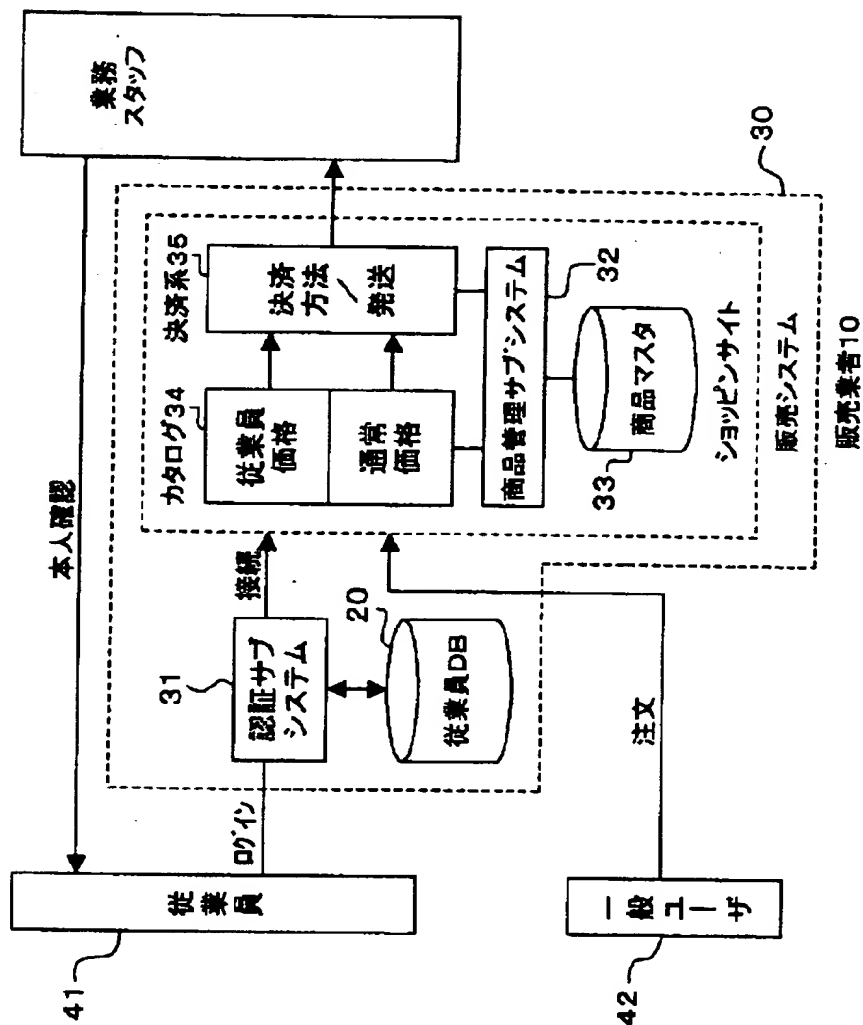
【図 2】

従業員データベースの一例



【図 3】

商品販売システムの一実施形態の構成図



【図 4】

商品マスターデータベースの例

商品	通常価格	従業員価格
パソコンA	254,800	229,320
パソコンB	229,800	206,820
パソコンC	85,800	(設定なし)

(a)

商品	通常価格	企業Aの従業員に 対しての従業員価格	企業Bの従業員に 対しての従業員価格
パソコンA	254,800	229,320	225,000
パソコンB	229,800	206,820	(設定なし)
パソコンC	85,800	(設定なし)	79,000

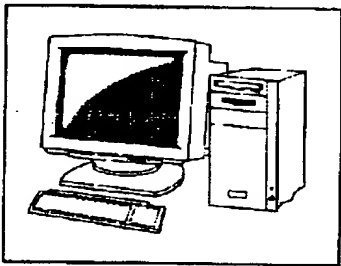
(b)

【図5】

一般ユーザに対して提供される商品カタログの例

商品	プレ インストール	CPU	メモリ	HDD	ディスプレイ	WEB価格	
パソコンA	アプリ ケーション a	abc	64MB	30GB	15型 TFT	254,800	詳細・購入
パソコンB	アプリ ケーション b	abc	64MB	30GB	15型 TFT	229,800	詳細・購入
パソコンC	アプリ ケーション c	xyz	16MB	2.4GB	8型 TFT	85,800	詳細・購入

(a)

	商品名	パソコンA
	プレインストール	アプリケーションa
	WEB価格	254,800
	お届け期間	2週間程度
	CPU	abc(566MHz)
	メモリ	64MB
	HDD	30GB
	ディスプレイ	15型(TFT)
	CD/DVD	DVD-ROM
	その他	IEEE1394端子標準搭載 光デジタルオーディオ出力端子
<input type="button" value="詳細"/>	数量	<input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/>
	購入	<input type="button" value="はい"/>

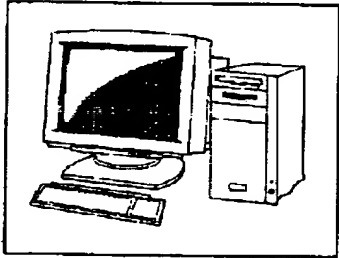
(b)

【図 6】

従業員販売の契約をしている企業の
従業員に対して提供される商品カタログの例

商品	プレ インストール	CPU	メモリ	HDD	ディスプレイ	WEB価格	
パソコンA	アプリ ケーション a	abc	64MB	30GB	15型 TFT	従229,320 254,800	詳細・購入
パソコンB	アプリ ケーション b	abc	64MB	30GB	15型 TFT	従206,820 229,800	詳細・購入
パソコンC	アプリ ケーション c	xyz	16MB	2.4GB	8型 TFT	85,800	詳細・購入

(a)



詳細

商品名 パソコンA
 プレインストール アプリケーションa
 WEB価格 [従: 229,320]254,800
 お届け期間 2週間程度
 CPU abc(566MHz)
 メモリ 64MB
 HDD 30GB
 ディスプレイ 15型(TFT)
 CD/DVD DVD-ROM
 その他 IEEE1394端子標準搭載
 光デジタルオーディオ出力端子

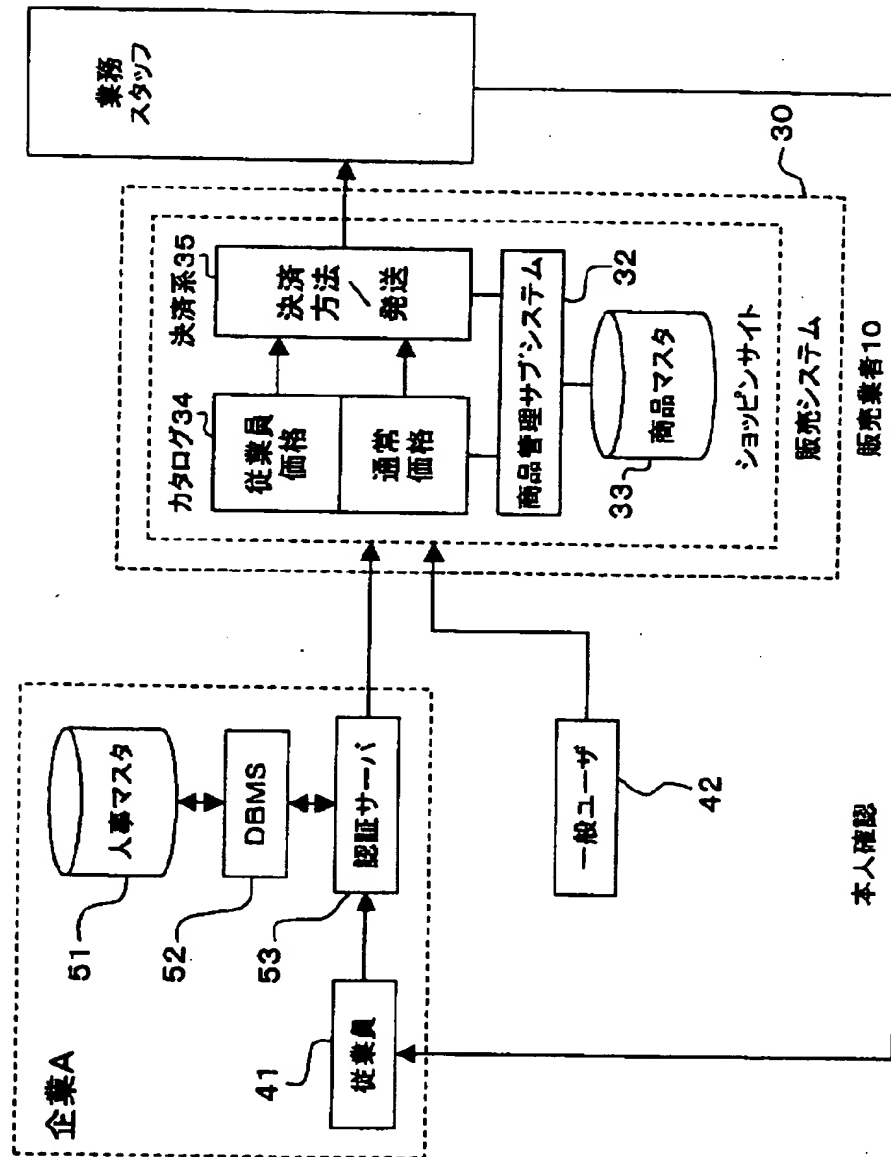
数量 ☒

購入

(b)

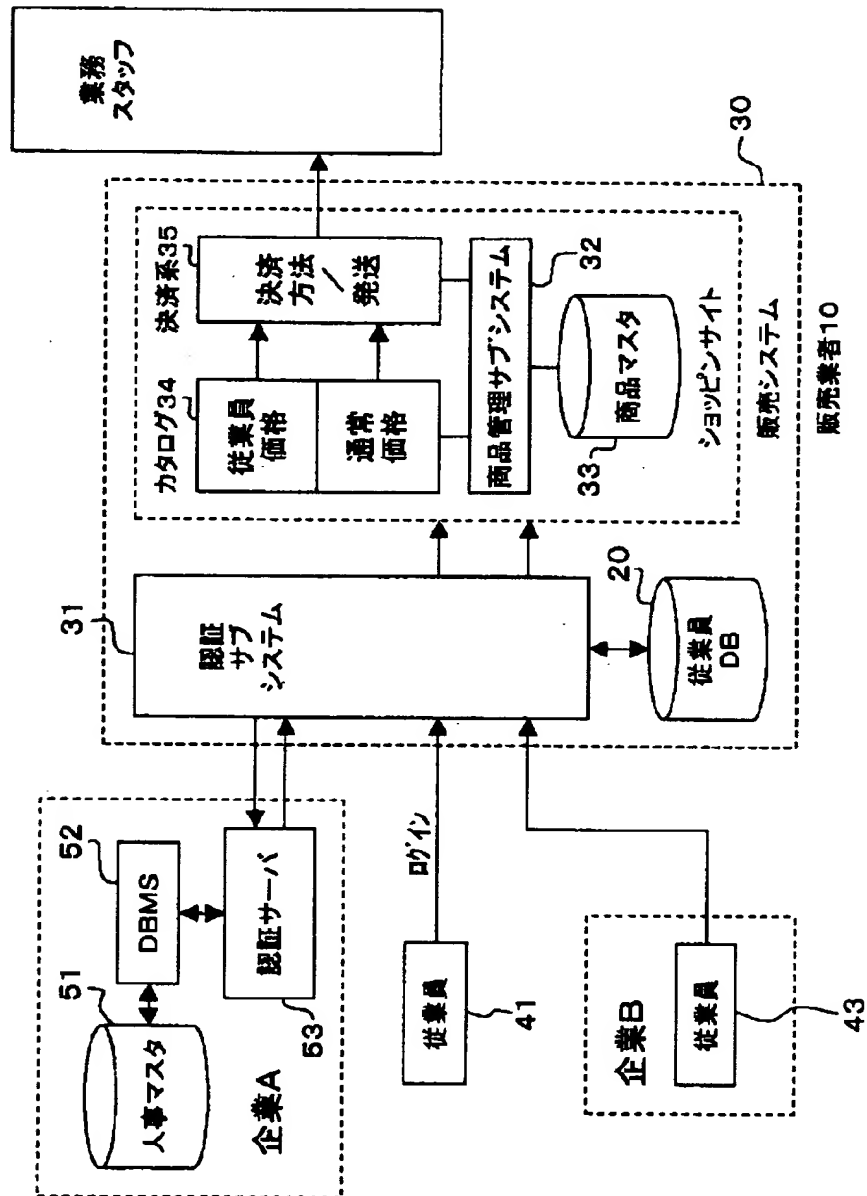
【図 7】

商品販売システムの他の実施形態の構成図



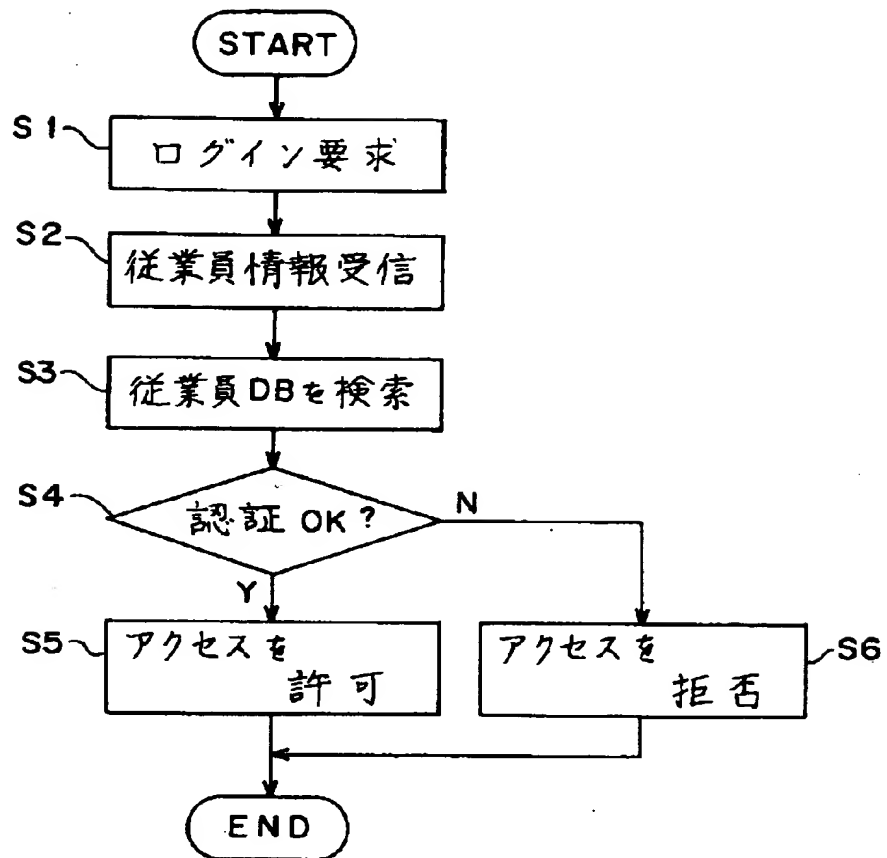
【図 8】

商品販売システムのさらに他の実施形態の構成図



【図9】

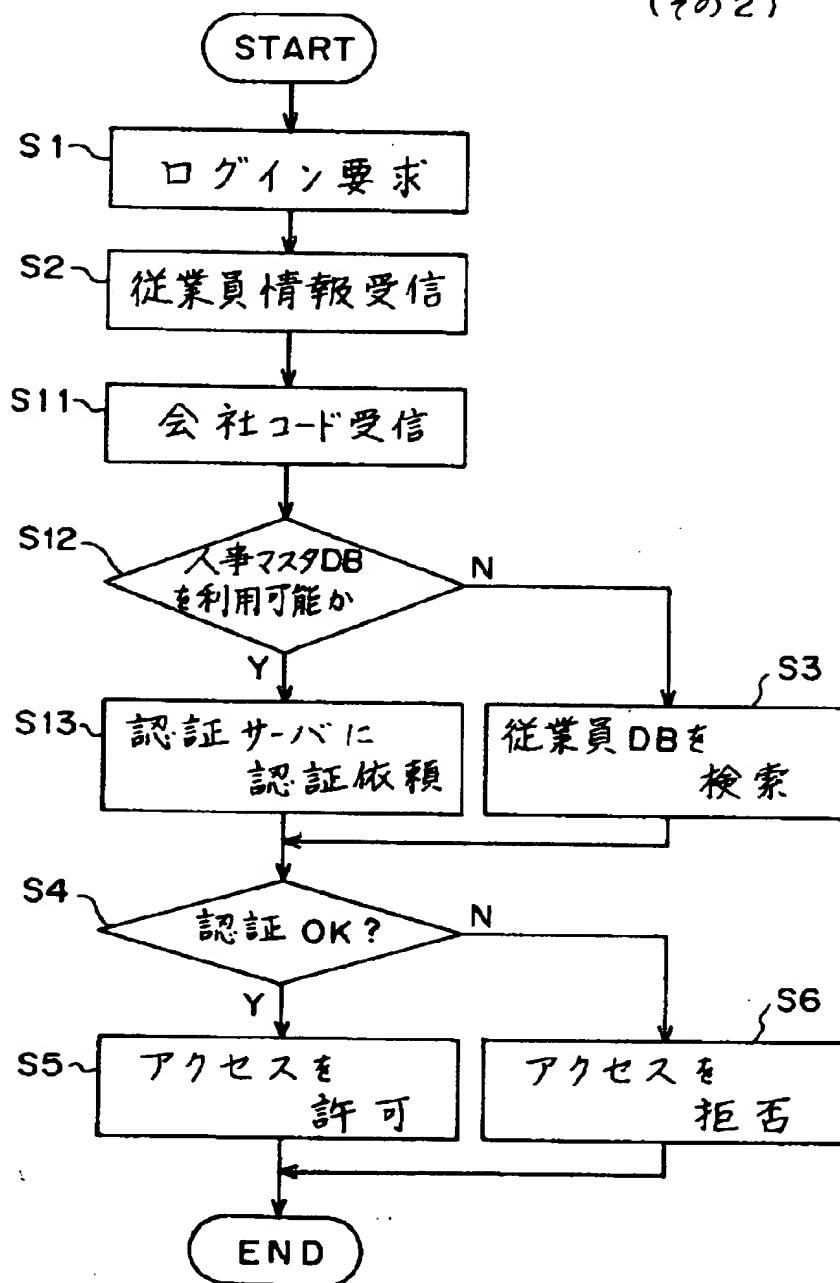
認証サブシステムの動作を示すフローチャート
(その1)



【図10】

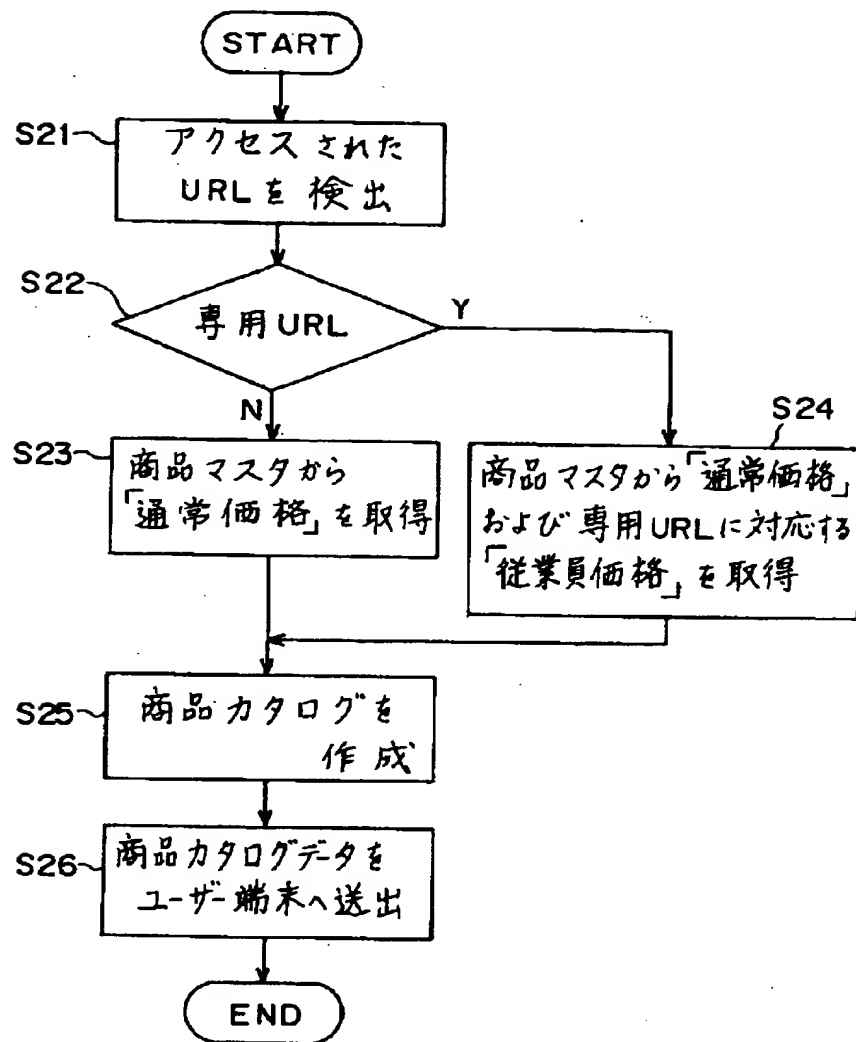
認証サブシステムの動作を示すフローチャート

(その2)



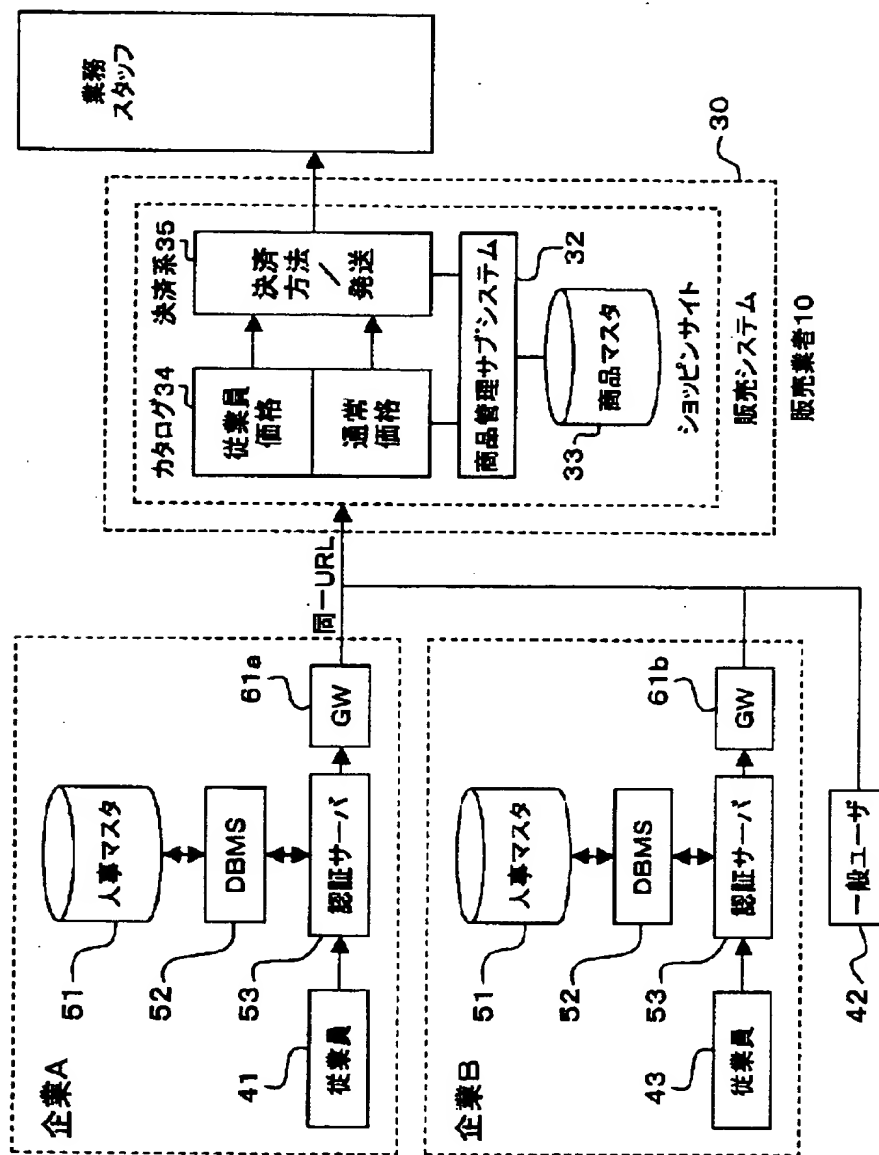
【図11】

商品管理サブシステムの動作を示すフローチャート



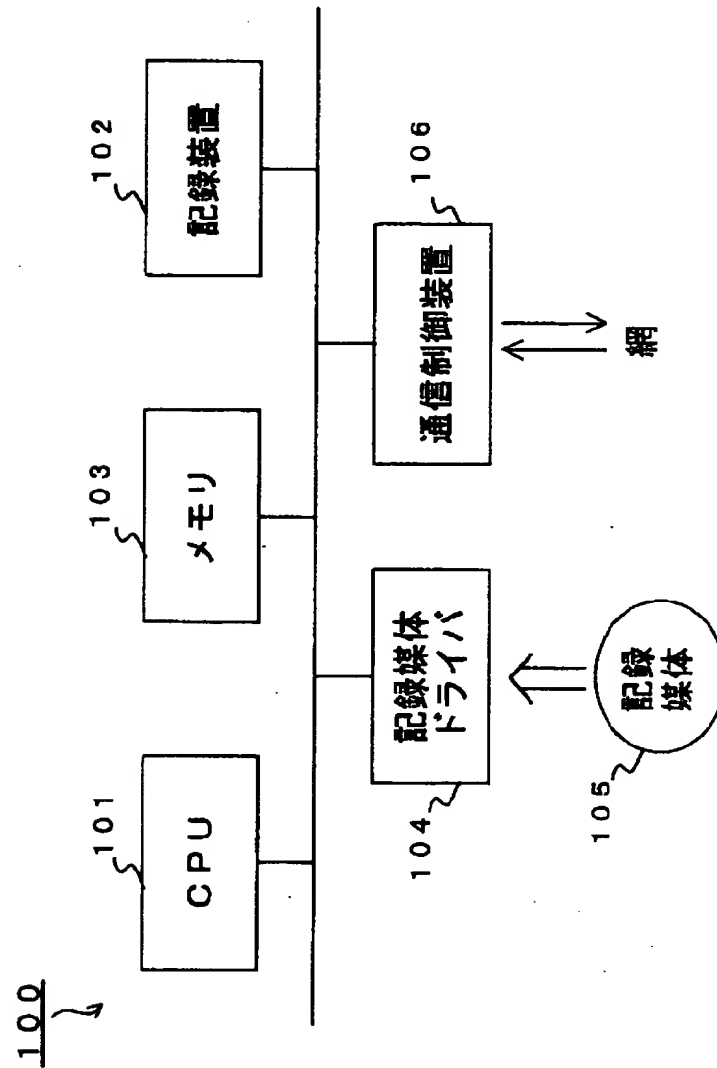
【図 12】

商品販売システムのさらに他の実施形態の構成図



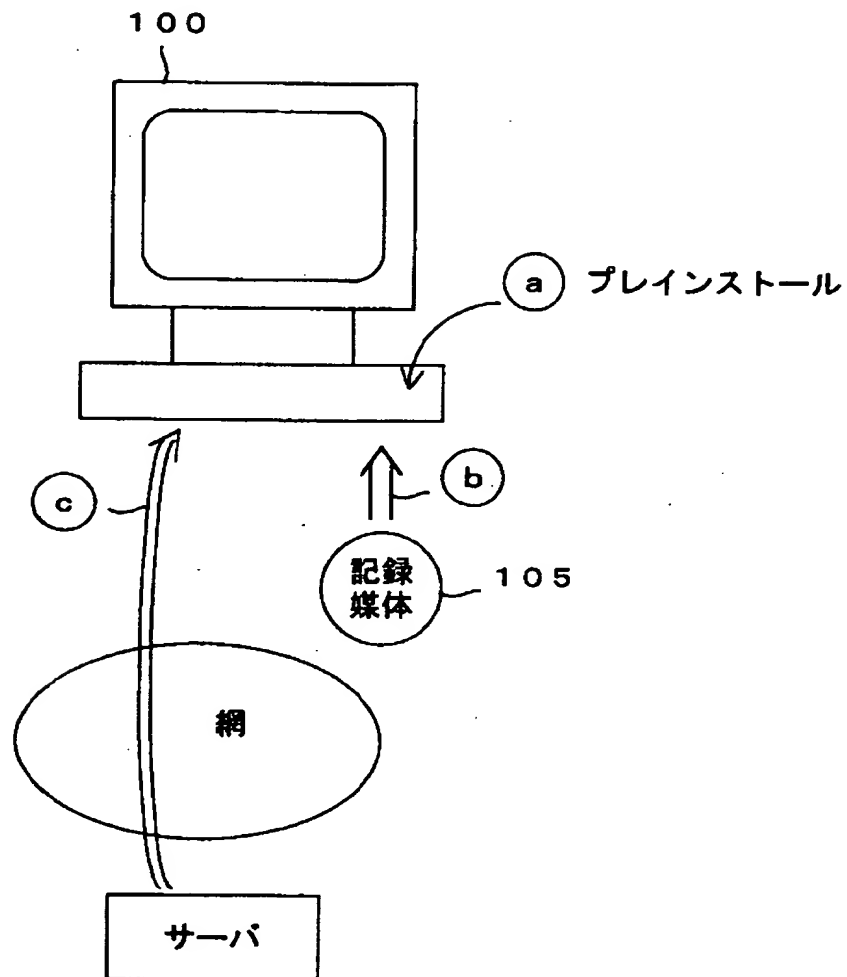
【図 13】

本発明の機能を記述したプログラムを
実行するコンピュータのブロック図



【図 14】

本発明に係わるソフトウェアプログラム等の
提供方法を説明する図



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 各種団体の構成員に商品を販売する際の効率を向上させる。

【解決手段】 販売業者 1 0 との間で従業員販売についての契約を結んでいる企業の従業員 4 1 は、専用 URL を用いて販売システム 3 0 にアクセスする。認証サブシステム 3 1 は、従業員データベース 2 0 に登録されている従業員情報に基づいて従業員 4 1 を認証する。商品管理サブシステム 3 2 は、従業員 4 1 から専用 URL を利用したアクセスを受けると、従業員価格を提示する商品カタログを従業員 4 1 の端末に表示し、一般ユーザ 4 2 から通常 URL を利用したアクセスを受けると、通常価格を提示する商品カタログをその一般ユーザ 4 2 の端末に表示する。決済システム 3 5 は、ユーザにより指定された商品を、商品カタログに提示した価格で販売する。

【選択図】 図 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日	1996年 3月26日
[変更理由]	住所変更
住 所	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名	富士通株式会社